「後継者未定」「廃業予定」で宿泊業が高い割合

日本公庫、中小企業の事業承継に関する調査から

日本政策金融公庫（日本公庫）はこのほど、中小企業の事業承継に関する調査を行った。全国の中小企業（従業者数299人以下の企業）のうち、後継者が決まっている企業割合が10・5％、未定の企業割合が20・0％で、廃業を予定する企業割合が57・4％に上った。17の業種別に見ると、宿泊業は後継者未定、廃業予定の割合が共に高くなっている。

調査は1月にインターネットで実施。4465社が回答した。

中小企業の事業承継の見通しは、全業種計で、「廃業予定企業」（自分の代で事業をやめるつもりである）が57・4％と最も高く、「未定企業」（後継者本人も承諾している「決定企業」は10・5％と最も低いのは宿泊業で0％だが、回答数が15件であることに留意する必要がある。

「廃業予定企業」の割合は2019年調査の52・6％と比べて4・8ポイント上昇し、後継者が決まっていない。

17の業種別に見ると、「未定企業」が20・0％、「時期尚早企業」（自分がまだ若いので今は決める必要がない）が12・0％。後継者が決まっており、後継者が決まっている「決定企業」は14・5％）などが続く。

一方、「未定企業」は物品賃貸業（30・2％）、製造業（29・4％）、不動産業（27・2％）、宿泊業（27・1％）などが高い割合。専門・技術サービス業、学術研究（67・3％）、生活関連サービス業（65・8％）、小売業（63・6％）などが続いている。

このほか「時期尚早企業」のうち、建設業（14・8％）、卸売業（14・5％）などが続く。は娯楽業（19・0％）、飲食サービス業（18・7％）が高い割合。宿泊業は2・9％。

「廃業予定企業」は宿泊業（42・8％）、「10～19人」は28・5％、「20～49人」は16・0％と、「決定企業」の割合が低下する傾向がある。

「廃業予定企業」のうち、「1～4人」企業の占める割合は81・8％と圧倒的に高い。

「廃業予定企業」を事業所の形態別に見ると、「自宅と兼用で生活空間が分かれていない」が全体の39・4・7％、「減少傾向」が58・7％となっており、「廃業予定企業」では、ほかの類型に比べて業績が劣るなど、親族以外を後継者候補とする企業の割合が高い。

今後5年間の事業の将来性についても、「廃業予定企業」は「あまりない」が46・9％、「まったくない」が25・4％と、将来性が見込めないとする企業の割合が71・8％。一方、「廃業予定企業」は宿泊業（42・8％）、「10～19人」は28・5％、「20～49人」は16・0％と、「決定企業」の割合が低下する傾向がある。

「廃業予定企業」のうち、「1～4人」企業の占める割合は81・8％と圧倒的に高い。

「廃業予定企業」の同業他社と比べた業況は、「良い」が2・2％、「悪い」が42・9％。現在の売り上げ状況は、「増加傾向」が17・9％、「横ばい」が40・8％、「減少傾向」が41・4％。

「廃業予定企業」の経営者の年齢は、「70歳代以上」が44・1％、「60歳代」が28・1％と、高齢の経営者が多い。

「廃業予定企業」のうち、「1～4人」企業の占める割合は81・8％と圧倒的に高い。

「廃業予定企業」の同業他社と比べた業況は、「良い」が2・2％、「悪い」が42・9％。現在の売り上げ状況は、「増加傾向」が17・9％、「横ばい」が40・8％、「減少傾向」が41・4％。

「廃業予定企業」の経営者の年齢は、「70歳代以上」が44・1％、「60歳代」が28・1％と、高齢の経営者が多い。

「廃業予定企業」のうち、「1～4人」企業の占める割合は81・8％と圧倒的に高い。

「廃業予定企業」の同業他社と比べた業況は、「良い」が2・2％、「悪い」が42・9％。現在の売り上げ状況は、「増加傾向」が17・9％、「横ばい」が40・8％、「減少傾向」が41・4％。

「廃業予定企業」の経営者の年齢は、「70歳代以上」が44・1％、「60歳代」が28・1％と、高齢の経営者が多い。

「廃業予定企業」のうち、「1～4人」企業の占める割合は81・8％と圧倒的に高い。

「廃業予定企業」の同業他社と比べた業況は、「良い」が2・2％、「悪い」が42・9％。現在の売り上げ状況は、「増加傾向」が17・9％、「横ばい」が40・8％、「減少傾向」が41・4％。

「廃業予定企業」の経営者の年齢は、「70歳代以上」が44・1％、「60歳代」が28・1％と、高齢の経営者が多い。

「後継者決定企業」全体で11％、宿泊業はゼロに

後継者の決定状況（業種別）

（単位：％）

	決定企業	未定企業	廃業予定企業	時期尚早企業
建設業（n=404）	14.8	22.0	52.8	10.4
製造業（n=300）	12.2	29.4	47.3	11.1
情報通信業（n=409）	9.3	16.7	59.1	14.9
運輸業（n=116）	25.1	19.2	45.8	9.9
卸売業（n=219）	14.5	22.6	50.8	12.2
小売業（n=477）	9.6	16.4	63.6	10.4
不動産業（n=183）	12.8	27.2	45.3	14.7
物品賃貸業（n=35）	37.7	30.2	32.1	0.0
宿泊業（n=15）	0.0	27.1	70.1	2.9
飲食サービス業（n=179）	10.7	17.3	53.2	18.7
娯楽業（n=51）	11.8	14.0	55.2	19.0
医療、福祉（n=252）	11.7	22.3	56.0	9.9
教育、学習支援業（n=273）	9.9	12.1	62.9	15.0
専門・技術サービス業、学術研究（n=810）	5.4	18.0	67.3	9.3
生活関連サービス業（n=343）	9.3	10.8	65.8	14.0
その他のサービス業（n=340）	8.1	23.3	52.2	16.4
その他（n=59）	1.6	26.3	59.0	13.1
全　体（n=4,465）	10.5	20.0	57.4	12.0

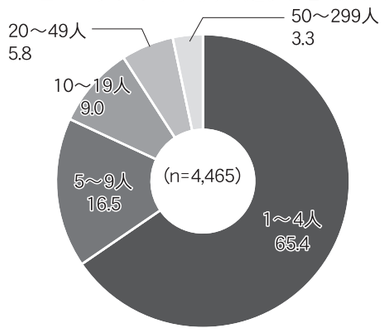
回答企業の内訳（業種）

（単位：％）

	全体（n=4,465）
建設業	9.6
製造業	8.0
情報通信業	7.4
運輸業	2.3
卸売業	5.9
小売業	11.5
不動産業	5.4
物品賃貸業	1.1
宿泊業	0.6
飲食サービス業	4.0
娯楽業	0.9
医療、福祉	6.5
教育、学習支援業	5.0
専門・技術サービス業、学術研究	18.1
生活関連サービス業	5.6
その他のサービス業	6.3
その他	1.8

回答企業の内訳（従業者数）

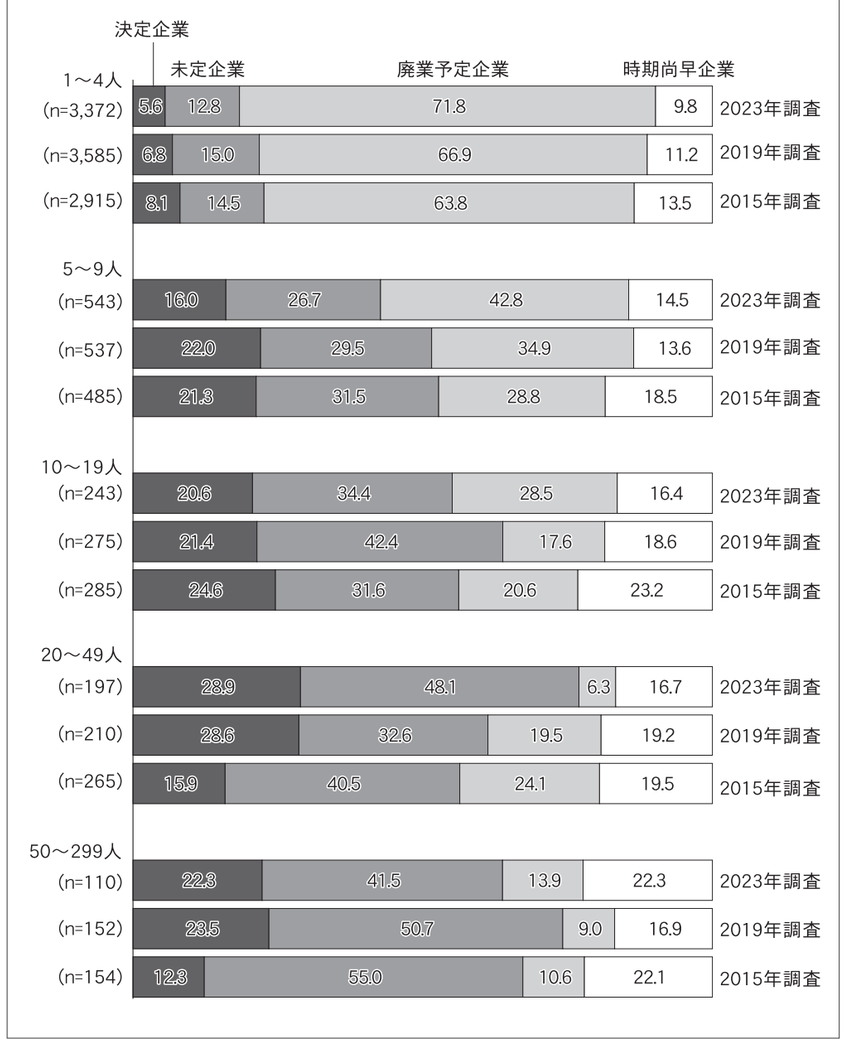
（単位：％）



（注）従業者数は、経営者本人、家族従業者（役員である家族を含む）、役員・正社員（家族を除く）、非正社員（パート・アルバイト、派遣社員・契約社員の合計。家族を除く）の合計（以下同じ）

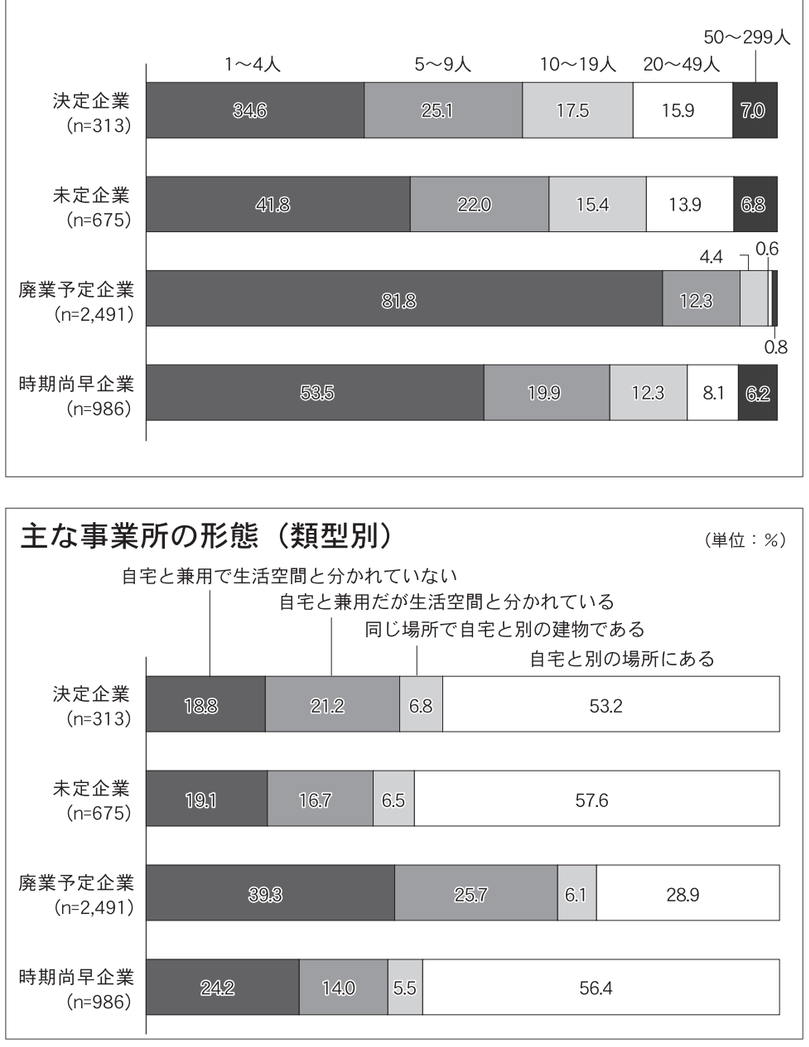
従業者規模別の類型分布

（単位：％）



従業者規模（類型別）

（単位：％）

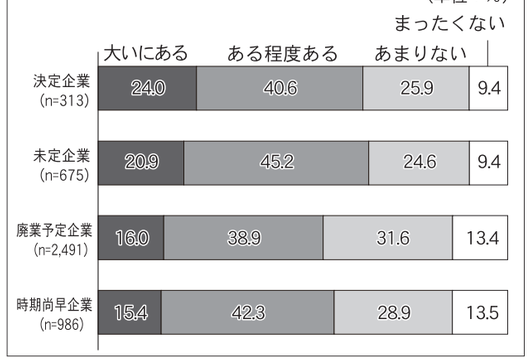


主な事業所の形態（類型別）

（単位：％）

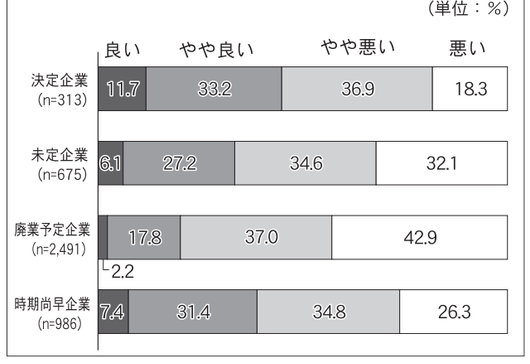
商品・サービスの独自性（類型別）

（単位：％）



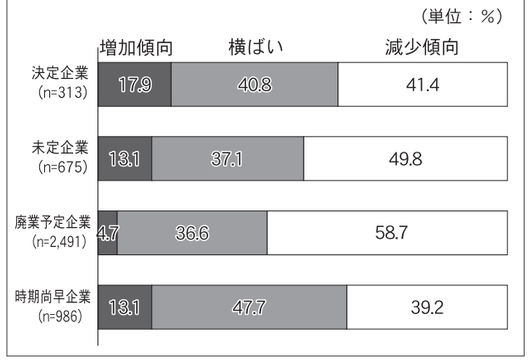
同業他社と比べた業況（類型別）

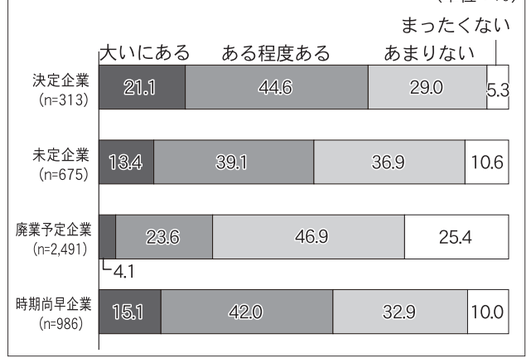
（単位：％）



現在の売り上げ状況（類型別）

（単位：％）



おおむね5年後の事業の将来性（類型別）

（単位：％）